

タイトル	スウェーデンにおけるユーロ導入に関する国民投票： EU加盟国民投票との比較から
著者	五月女，律子
引用	北海学園大学法学研究，41(1)：23-46
発行日	2005-06-30

論 説

スウェーデンにおけるユーロ導入に関する国民投票
——EU加盟国民投票との比較から——

五月女 律 子

目 次

はじめに

一 ユーロ導入に関する政党の主張と世論調査結果

(一) 主要政党の主張

(二) 世論調査におけるEMU支持・不支持と政党支持傾向

二 国民投票の結果と国民の政治選好

(一) 投票結果

(二) 国民の政治選好との連関

三 EU加盟国民投票との比較

(一) 共通点

(二) 相違点

四 ユーロ導入否決の要因分析

(一) 経済政策における独立性

(二) 社会政策

(三) 民主主義

(四) 賛成派キャンペーンの誤算

おわりに

はじめに

スウェーデンはイギリスやデンマークとは異なり、公式には欧州連合（EU）の経済通貨同盟（EMU）の第三段階に参加しない状態にいる権利を保証されていない⁽¹⁾。しかし、スウェーデン政府はEU加盟前に、通貨同盟への参加に関しては国内の議会での採決および、国民投票（referendum）での賛成という手続きを経ることを宣言していた。スウェーデンにおけるEUに関する国民投票は、諮問的国民投票であり、投票結果が政府の政策を拘束するものではないが、政府はその投票結果を尊重することを明言していた。

一九九七年一二月にスウェーデン議会は、EMU第三段階に開始時（一九九九年一月）からは参加しないことを採択し、EUの共通通貨であるユーロ（euro）のスウェーデンへの導入は後の問題とすることとした。二〇〇二年一月に政府は、EMU第三段階への参加について国民投票を行うことを決定し、スウェーデンにおいて二〇〇三年九月一四日にユーロ導入の賛否を問う国民投票が実施された。

スウェーデンへのユーロの導入を強く主張し、賛成陣営のキャンペーンで積極的に活動していた外務大臣のリンド（Anna Lindh）が、国民投票実施直前の九月一〇日に暴漢に刺され、翌日に死亡するという衝撃的事件が起こり、ユーロ導入賛成へ世論が流れるのではないかとの予測もなされたが、投票結果は反対票が五五・九%と過半数を占めた。一九九四年一月一三日に行われたEU加盟の是非を問う国民投票では、賛成五二・三%の結果で加盟が決定され、一九九五年一月一日からスウェーデンはEU加盟国となり、比較的順調に八年以上が経過していたにもかかわらず、国民の半数以上はEMU第三段階への参加には反対したのである。その結果、スウェーデン政府はユーロの導入を当面見送ることとなった。

本稿では、スウェーデンにおけるユーロ導入の賛否を問う国民投票に関して、主要政党の主張を検討し、調査機関による世論調査でのEMU支持・不支持と政党支持傾向の分析を行い、国民投票の結果とスウェーデン国民の政治選好の連関を考察する。また、ユーロ導入に関する国民投票結果を、一九九四年に実施されたEU加盟国民投票の結果と比較検討し、スウェーデン国民のEU・EMUに対する意識や評価が約九年間にどのような点で変化し、また継続性を持っているのかを分析することを試みる。そして、ユーロ導入反対の要因を探り、スウェーデン国民のEUに関する国民投票における政治選好の特徴を考察する。

一 ユーロ導入に関する政党の主張と世論調査結果

(一) 主要政党の主張

スウェーデン政府は二〇〇三年一月二八日に、国民投票においてユーロ導入が賛成された場合、二〇〇六年一月一日からスウェーデンはEMU第三段階に移行することを表明した。それを契機として、スウェーデン国内でユーロ導入について、各政党の立場から議論が開始された。スウェーデンでは主な政党が七つあり、保守政党の穏健連合党、自由主義政党の国民党・自由主義者(以下国民党と略)、旧農民同盟の中央党、社会民主労働党(以下社会民主党と略)、旧共産党の左翼党の五政党が長い歴史を持つ政党である。一九八〇年代以降、議会で議席を継続的に獲得するようになった比較的新しい政党として、キリスト教民主党和環境党・緑(以下環境党と略)がある。党の方針としてユーロ導入賛成を表明した政党は、穏健連合党、国民党、社会民主党、キリスト教民主党であり、反対は中央党、左翼党、環境党であった。中央党はEU加盟を問う国民投票の時には賛成派であったが、今回は反対派となり、他の政党はE

U加盟とユーロ導入に対する立場の間に相違はなかった。

各政党の主張を国民投票に向けたキャンペーン中に配布されたパンフレット等から見ると、賛成派では、穩健連合党は、ユーロの導入は経済成長、雇用、貿易、EUでの政策決定への影響力の増大につながり、物価、通貨、財政政策の安定をもたらすとの主張であった。国民党は、EUとの協力強化、経済成長による社会福祉の維持、物価・金利の引き下げ、貿易増加、EUへの影響力の強化等を、ユーロ導入賛成の理由として挙げた。社会民主党は政府を中心に、社会福祉の質の向上を強い経済によって実現するために、雇用確保や通貨・市場の変動に対する安定をユーロの導入によって確実にすることを強調し、EMU第三段階に移行しない場合の不利益を訴えた。^③キリスト教民主党も、EUでの政治的影響力の増加や貿易、金利、投資、経済成長への好影響を主張した。

他方の反対派では、中央党は自国による経済政策の決定権と自国通貨の保持の重要性を強調し、独自の金利政策の必要性を説いた。また、ユーロ導入国では物価上昇とインフレが起こっていることを主張した。左翼党は、EMU第三段階参加は減税と公共部門の縮小を強いられることになるため、社会福祉が後退し、特に女性が不利益を被る可能性を強調した。環境党は、EMUの運用は政治的中央集権化を要するとの見解を示し、経済政策の一元化とEUの国策の危険性を指摘した。そして、EUにおける民主主義の不十分さや、EMUが高リスクの政治的プロジェクトである点を憂慮した主張を行った。

一九九四年のEU加盟をめぐる議論と同様に一枚岩ではない政党も多く、^④政党の公式方針とは別の行動をとる党内グループもあった。政権を担っている社会民主党では、党執行部の大半は原則的にユーロを導入する方針であり、問題はいつどのようなタイミングでEMUの第三段階に移行するかであった。^⑤しかし、閣僚も含めて社会民主党は賛成と反対で党が大きく二分していた。^⑥党の中にEMU参加反対の組織が形成され、現職の副首相、産業大臣、文化大臣

も含めて積極的に活動を展開した。地方自治体の社会民主党の議員は、七五%が党執行部のEMU第三段階参加の方針を支持するものの、五九%の議員が積極的にユーロ導入に関するキャンペーンに参加していなかった。⁽⁷⁾

保守派でも、穏健連合党の元議員を中心にユーロ導入に反対する組織が結成され、キリスト教民主党にも導入反対のグループが創られた。他方、ユーロに反対の立場の政党の中にも賛成派が存在し、中央党や左翼党にもユーロ導入賛成のグループが存在した。その結果、多くの政党の内部で賛成派と反対派に分かれ、党の公式見解とは異なる組織が活動を展開した。通常の国内政治では、与党と野党として議論を戦わせている社会民主党と穏健連合党の議員が、政党を横断する形で賛成派および反対派のキャンペーンにそれぞれ参加するなど、既存の政治的対立軸とは異なる組み合わせで、ユーロ導入に関する議論は進んだ。

また、ユーロの導入は政党だけではなく、経済、産業、社会の分野のさまざまな組織を横断して、国を二分する争点となった。⁽⁸⁾ 最大政党の社会民主党の強力な支持団体である、ブルーカラー労働組合を中心として構成されている全国労働組合連合(LO)の内部でも、賛成派と反対派に分かれた。LOの執行部は二〇〇三年四月に、ユーロ導入の国民投票に関するキャンペーンに対して中立の立場を採ることを決定したが、執行部は導入賛成であった。傘下の六労組のうち、金属、製紙、工業などの一〇労組は賛成を表明したが、運輸、ホテル、レストラン、商業などの六労組は反対の意思を表明するなど、LO内部でも意見が分かれた。

全体として、反対派はユーロ導入によって得られる経済的利得は少なく、失業の増加、社会福祉の後退、物価の上昇等を招く恐れがあることを強調した。EMU第三段階への参加によって、EUの政策決定におけるスウェーデンの影響力を高めることができるとはいえず、逆に金融政策はスウェーデン国民の意思が反映されず、EUの一部の経済エリートによって決定されてしまうとの懸念を示した。また、EMUは政治的な問題であるとの主張を展開し、EM

UはEUが連邦化へ向かう第一歩であり、純粋な経済問題とはいえず、EMU第三段階への参加は、将来のEU連邦への参加を意味するとのキャンペーンを展開した⁽⁹⁾。

政府を中心とした賛成派は、公式キャンペーンが行われた期間の初めの数週間は、ユーロ導入で一般スウェーデン人が得られる財政面での利得について主張を展開し、経済的側面に議論の争点を絞った。しかし、反対派優位の状況を動かすことができず、次第に一般的な政治的議論にも論点を広げ、EMU第三段階への不参加はEUでの政策決定への影響力の低下を招くとの論陣を張った。この議論は賛成派の巻き返しを喚起したが、リンド外相が刺殺されるという悲劇的事件により、賛成派と反対派の間のユーロをめぐる論戦は、投票直前に中断することを余儀なくされた。両派とも、暴力を許さず民主主義を守る姿勢を示すために、国民投票へ参加するよう国民に呼びかけることとなり、そのままユーロ導入に関する国民投票のキャンペーンは終了した。

(二) 世論調査におけるEMU支持・不支持と政党支持傾向

スウェーデンはEU加盟国の中で、国民全体としてはEUおよびEMUへの支持率が低く、特に女性に反EU・EMU傾向が強い⁽¹⁰⁾。国民投票前の二〇〇三年三―四月に行われたEUの世論調査において、スウェーデンのEUへの支持率は四一％でイギリスとオーストリアに次いで低く、不支持率は二七％で加盟一五カ国のうち最も高かった。EUに対するイメージについても、「否定的である」とする回答が三九％と加盟国の中で最も多く、EU加盟によって利得があるかとの質問に対しても、「利得がない」が五〇％であり、加盟国の中で最も否定的な回答が多かった。単一通貨の導入の優先順位についても「優先事項ではない」と五〇％が回答し、イギリスに次いで高い割合であった⁽¹¹⁾。

EMUに関しては世論の揺れがあった。一九九八年九月の世論調査では、EMU参加賛成三六％、反対五一％であっ

たが、ユーロが企業間の信用取引や株式、債券、小切手、クレジットカードなどで使用できる通貨単位として一カ国で導入された翌年一月には、賛成四七％、反対三七％と逆転した。同年三月には再び賛成三四％、反対四七％となり、以後二〇〇一年一〇月までは賛否が拮抗することはあるものの、反対が賛成を上回った。特に、デンマークでユーロ導入を問う国民投票が行われ、反対が過半数を占める結果となった直後の二〇〇〇年一〇月の調査では、賛成三〇％、反対五二％と最大の差となった。ユーロ紙幣・硬貨の流通が開始された二〇〇二年一月の調査では、再び賛成五三％、反対三三％と逆転し、賛成が大幅に増加して賛成優位では最大の差となった。

しかし、二〇〇一年前半のスウェーデンの欧州理事会議長国としての実績と、二〇〇二年九月総選挙での社会民主党の勝利により、自信を深めた首相のペーシェン (Göran Persson) が、同年一月二九日に国民投票の実施を表明した後、反対が増加した。二〇〇三年一月の調査では賛成四三％、反対四四％と僅かながら逆転し、その後国内政治でユーロ導入に関する議論が活発になると賛成は減少傾向に転じ、反対が増加した。同年六月には、賛成三五％、反対五一％と反対が半数を超えるに至った。投票直前の九月一日の世論調査では賛否の差が縮まり、賛成四〇％、反対四六％であった。⁽¹²⁾

EU加盟に関する投票が行われた一九九四年から二〇〇三年までの政党支持率であるが、毎年五月と十一月に世論調査を行っているスウェーデン中央統計局 (Statistiska centralbyrån) の調査結果では、社会民主党が三〇％台前半、一四〇％台前半、穏健連合党が一〇％台前半、一三〇％、国民党が五一一〇％台前半、左翼党が七一一〇％台前半、中央党が五十八％、環境党が三一一〇％台前半、キリスト教民主党が七一一〇％台前半の間で推移した。⁽¹³⁾ 二〇〇三年五月の世論調査では前年一一月の調査結果と比較して、穏健連合党(二六・八％)、国民党(二四・五％)、中央党(六・五％)、環境党(四・六％)が微増し、左翼党(九・一％)が横ばい、社会民主党(三八・三％)とキリスト教民主党(八・二％)

は支持率が低下した。

各政党の支持層としては、高所得、長期職業教育の専門職、男性、高学歴、自営業、都市部は穏健連合党を支持する傾向が強く、中間所得層、製造業労働者、LO加入者、低学歴、地方部（特に北部）は社会民主党支持者が多い。低所得層、若年者、女性、サービス産業労働者、地方公務員は、環境党と左翼党への支持が他の社会経済的分類に比べて高いという、特徴が見られる。⁽¹⁴⁾

政党支持とユーロ導入賛成の関係については、穏健連合党と国民党の支持者は賛成の割合が他の政党支持者と比較して非常に高く、スウェーデン中央統計局の調査によると一九九八年五月以降は常に賛成が五〇％を超えている。次に賛成が多いのは社会民主党とキリスト教民主党の支持者で、二〇〇〇年以降は二五―四〇％台前半の間で賛成の割合が推移している。賛成の割合が低いのは中央党、環境党、左翼党の支持者で、一〇％台―三〇％台前半の間を推移している。賛成派の割合は各政党によって異なるが、賛成の増減の時期と傾向は全政党支持者で一致している。特に二〇〇〇年一月以降は、全ての政党支持者において二〇〇二年五月まで賛成が急増したが、一月から減少に転じ、二〇〇三年五月には更に低下するという、共通の傾向が見られた。⁽¹⁵⁾

二〇〇三年五月時点のダーゲンズ・ニーヘーテル (Dagens Nyheter) 紙による世論調査では、賛成を公式方針とする政党の支持者の中で最も賛成が多かったのは穏健連合党の六五％であり、次いで国民党の五四％であった。キリスト教民主党は賛成四二％、反対四四％と拮抗し、社会民主党では賛成三二％、反対五四％と党執行部の路線とは異なる選好を支持者は示した。反対の立場を採る政党では、中央党の支持者で反対五七％、賛成三〇％、左翼党で反対七八％、賛成一三％、環境党で反対六五％、賛成一九％と、党の路線と同じ態度の有権者が多かった。⁽¹⁶⁾ 最大政党の社会民主党支持者の間では、二〇〇三年に入ってから反対の割合が賛成を上回っていたが、投票直前の九月一日時点の

世論調査では、「わからない」という回答が増え、賛成三八%、反対四七%と賛成派がやや盛り返した。⁽¹⁷⁾

二 国民投票の結果と国民の政治選好

(一) 投票結果

二〇〇三年九月一四日に行われたユーロ導入を問う国民投票は、スウェーデンがEU加盟以降初めて、国民にEUでの統合に関して問う機会となった。ユーロ導入の問題が国民投票にかけられることになった背景には、通常の内閣政治から切り離して、経済問題として扱うことが望ましいとの政治的判断があった。ユーロの問題は各政党内でも意見が割れていたため、政治エリートの間で政党政治において扱うのは困難であるとの共通認識が存在した。

特に政権党の社会民主党幹部は、党内や閣内の不一致を表面化させないために、国民投票の実施という党内すべてが合意する点に国民の視線を集め、投票実施の数週間前にユーロ導入の是非についての議論と、公式キャンペーンを展開する目算であった。この戦略により、社会民主党は二〇〇二年の総選挙で勝利することができたといえる。また、政府はEUにおける統合過程を支持する行動を他のEUの政策分野で採り、EUに対してスウェーデンは積極的な姿勢であることを示す努力をした。⁽¹⁸⁾

スウェーデンへのユーロ導入の賛否を問う国民投票は、事前の予想では投票率の低さが懸念されていたが、リンド外相が刺殺された事件以後、国民投票への参加は民主主義を守ることであるとの主張が賛成、反対の両陣営から出され、暴力を許さないためにも投票に参加するとの認識が国民の間に広がり、投票率は八二・六%となった。⁽¹⁹⁾ 世代、地域では投票率に大きな差はなかったが、収入が多く、教育レベルが高い層ほど投票率が高かった。⁽²⁰⁾

投票結果は賛成が四二・〇％、反対が五五・九％、白票が二・一％となり、ユーロの導入は否決された。⁽²¹⁾ この反対派の勝利は、事前の世論調査での予想をはるかに超える差であった。反対票を投じた割合が高かったのは、ブルーカラー労働者（LO加入者は反対が六八・二％）、地方公務員（六一・八％）、女性（五九・七％）、一八一二〇歳の若年層（六二・三％）、高校以下の学歴（六五・八％）、サービス産業労働者（六九・四％）であった。賛成票を投じた割合が高かったのは、長期職業教育の専門職（賛成が六一・九％）、私企業の専門職（六〇・一％）、大卒以上の学歴（五七・一％）、大卒以上の労働者で構成される労働組合（SACO）の加入者（六〇・〇％）であった。⁽²²⁾

大都市と地方では賛成と反対の割合に大きな差があり、ストックホルムやマルモといった大都市のある選挙区では賛成票が多く、北部の地方部では賛成票が非常に少なかった。⁽²³⁾ エリートは賛成票を投じる傾向が強かったのに対して、大衆は反対の態度を示す割合が高いという傾向が見られたといえる。⁽²⁴⁾

（二）国民の政治選好との連関

賛成および反対派がユーロ導入に関する国民投票のキャンペーンで重視した争点であるが、賛成派はユーロの導入は貿易を容易にし、金利を下げる効果があり、EUにおける政治的決定に対して影響力を増大できることを強調した。反対派では、欧州中央銀行（ECB）は金利や金融政策を決定する際に、スウェーデン経済に配慮するわけではないため、ユーロ導入は失業率上昇の危険性を増加させ、さまざまな重要問題に関するスウェーデンの自己決定力を失わせる⁽²⁵⁾として、もう暫く様子を見るべきであるとの意見が多かった。

二〇〇三年五月時点の政党支持から、実際の投票での賛成・反対の票の分布を調査したスウェーデン中央統計局の世論調査結果によると、穏健連合党支持者は賛成七三・五％、反対二四・六％、国民党支持者は賛成六六・二％、反対三

二・〇％、キリスト教民主支持者は賛成四一・五％、反対五七・〇％、社会民主党支持者は賛成四一・七％、反対五六・四％であった。中央党支持者は賛成二〇・〇％、反対七七・七％、左翼党支持者は賛成一三・五％、反対八四・七％、環境党支持者は賛成一八・一％、反対七九・三％であった。⁽²⁶⁾この結果は、世論調査における各政党支持者のEMUに対する態度をほぼ反映しており、キリスト教民主党および社会民主党の支持者以外は、ほぼ党の路線に沿った投票行動であったといえる。全体としては、賛成から反対に回った投票者のほうが、反対から賛成に動いた数より若干多く、「わからない」と世論調査で回答していた有権者の中では、反対に投票した割合のほうが高かった。⁽²⁷⁾この点では、反対派のキャンペーンが成功したといえるであろう。

賛成派の投票理由の上位は、EUへの影響力（五一・六％）、ヨーロッパの平和（五一・四％）、スウェーデンの経済（四九・五％）であり、反対派の理由の上位は、民主主義（五九・七％）、国家の独立性（五五・〇％）、スウェーデンによる金融政策の決定権（五三・一％）、社会福祉（五二・二％）であった。⁽²⁸⁾社会民主党の支持母体であるLOの加入者は、ダーゲンズ・ニーヘーテル紙の調査では六五％が反対票を投じたと回答しており、その理由の上位三つは、民主主義、国家の独立性、金融政策の決定権であった。性別で見た場合、男性の反対投票理由の上位三つは、民主主義、金融政策の決定権、国家の独立性であり、女性の反対理由は、民主主義、国家の独立性、社会福祉であった。⁽²⁹⁾

三 EU加盟国民投票との比較

(一) 共通点

一九九四年一月に行われたEU加盟を問う国民投票では賛成が過半数を占め、その約九年後に行われた二〇〇三

年九月のユーロ導入を問う国民投票では反対が過半数という結果となったが、両国民投票に表れた賛成派・反対派のキャンペーン、および有権者の世論や投票行動には、どのような共通点と相違点が見られるのであろうか。

まず両国民投票前のキャンペーンにおける共通点であるが、賛成派は経済的な安定・成長や企業競争力の強化といった面での利点を主張し、EUの経済統合過程に参加することで、スウェーデンの高水準の社会福祉を維持できるとの見解を示した。また、多くの国際協力体制に組み込まれているスウェーデンが、独自の政策決定を行える範囲は既に限られており、EUやEMUへの参加によって国家の政治的独立性が特に減少するわけではないとし、EUの更なる統合過程への参加を訴えた。EUにおける政策決定への影響力の強化の重要性を主張し、参加しない状態であるとヨーロッパとしての政策決定の蚊帳の外に置かれてしまうことを問題として訴え、参加しないことによるデメリットを強調した。

反対派は、両国民投票においてEUでは民主主義が徹底されていない点を問題として挙げ、EUやEMUへの参加は、政策決定過程でスウェーデン国民の意思が反映されなくなる危険性をもたらすことを主張した。また、国家としての独立性の喪失にもつながり、EUの統合過程に組み込まれることによって、現在高いレベルにあるスウェーデンの社会福祉、雇用対策、男女平等の質が低下し、特に女性が不利益を被る可能性を強調した点にも変化はなかった。

一九九四年の国民投票時の世論との共通点としては、EU自体への支持率は低い傾向が継続し、EMUに関しても支持が低いことが挙げられる。しかし、支持が低いことは関心が無いことを意味するのではなく、投票率に関しては一九九四年の国民投票（八三・三％）から二〇〇三年は若干減少したが、事前の予想に反して大きな変化は見られなかったといえる。これには、外相刺殺という事件が背景にあったことが大きく影響していると考えられるが、投票率で世代間の差が現れなかった点や、教育レベルが上がると投票率も上がる傾向は、前回の国民投票時と同様であった。

女性、若年層、地方公務員、低学歴層、低所得層が反EU・EMUである傾向も、共通していた⁽³⁰⁾。女性は反対派が両方の国民投票で半数を超えており（一九九四年は反対五二％、二〇〇三年は五九・七％）、女性の反EU・EMU傾向は継続しているといえる。男性のほうが女性より一〇ポイント程度賛成が多く反対が少ないことも、一九九四年との共通点である。前回の国民投票と同様に、他の世代と比較して若年層の反対も多く（一九九四年五五％、二〇〇三年六二・三％）、地方公務員に反対傾向が強いのも変わらなかった（一九九四年五七％、二〇〇三年六一・八％）。また、LO加入者の反対も多く（一九九四年六一％、二〇〇三年六八・二％）、大都市は賛成が多く地方は反対が多いという傾向にも変化はなかった。トランスナショナルな産業分野の労働組合はユーロ導入に賛成であったが、国内生産を基盤とする産業分野（運輸、商業、地方公務員など）の労働組合は反対の姿勢を示していた点も、一九九四年のEU加盟を問う国民投票時と同様の傾向であった⁽³¹⁾。

（二）相違点

一九九四年と二〇〇三年におけるEUに対するスウェーデン国民の意識の違いとしては、EUの世論調査結果を長期的に見ると、スウェーデン人のEUへの態度は支持、不支持に明確に分かれつつあり、EUに加盟した一九九五年以降の調査では「わからない」という回答が減少傾向にあることが挙げられる。支持・不支持の両方とも増えているが、増加率は支持のほうが若干高い。加盟国の中ではEUへの支持率は継続して低いものの、加盟後徐々に評価を上げつつある。EU加盟によって利得があるかとの質問に対して、長期的に見ると徐々にではあるが「利得がある」という回答の割合が増えている。EUに対しては、肯定的な見方が八年間で増加したといえる⁽³²⁾。

国民投票のキャンペーンにおいては、一九九四年の国民投票時には、スウェーデンが一九九〇年から続く経済危機

を脱出する方策としてEU問題が論じられ、EU加盟は政治問題というよりも経済問題として捉えられていた。他方、二〇〇三年のユーロ導入は共通通貨という経済的な側面は国内での議論の中心とならず、EUとスウェーデンの政治的關係（特に政策決定）に関する問題と捉えられたという違いが見られた。

一九九四年の国民投票との相違点として、各政党支持者の投票率の差が縮小したことがある。一九九四年には中央党支持者の投票率が八六％で最も低く、最も高い環境党支持者の投票率は九六％であったが、二〇〇三年の国民投票では各政党支持者間の投票率の格差が縮小し、最も低い投票率が穏健連合党および社会民主党の支持者の九〇％、最も高かったのが左翼党支持者の九四％であった。投票率が増加したのは、国民党、キリスト教民主党、社会民主党、中央党の支持者であり、減少したのは穏健連合党、左翼党、環境党の支持者であった。増減幅が非常に大きかったのは、中央党と環境党の支持者であった。⁽³³⁾

投票前の世論の推移にも、両国民投票で違いが表れた。国内の世論調査では、EU加盟に関して賛成が反対を上回った期間は二回あった。まず、一九九一年一二月の調査では、賛成四八％、反対二四％であったが、一九九二年四月に反対が賛成を上回るようになり、一九九四年九月までその状態が続いた。しかし、一九九四年一月以降は賛成が増加傾向となり、九月に賛成四〇％、反対三八％となった。その後は拮抗し、十一月の投票直前の調査では賛成四二％、反対三八％となった。⁽³⁴⁾そして、「わからない」と世論調査で答えていた有権者の多くが、賛成に投票した。それに対して、EMUに関する世論調査で賛成が反対を上回った期間は二回あるが、国民投票直前に反対が賛成を上回り、その傾向が投票においても変化することはなかった。態度を決めかねていた有権者も、反対に投票した割合が高かった。EUやヨーロッパに対しては肯定的であっても、ユーロの導入に対してだけは否定的な姿勢をとるグループが誕生したことも、ひとつの変化であったといえる。⁽³⁵⁾保守主義や自由主義の政党の支持者でも、ユーロ導入には反対した有

権者がいた。一九九四年のEU加盟を問う国民投票の結果と比べると、二〇〇三年に賛成に投票した割合は右派政党支持者で特に減少する傾向が見られ、穏健連合党（マイナス一二・六ポイント）、国民党（マイナス一五・八）、中央党（マイナス二二・四）、キリスト教民主党（マイナス二・〇）は軒並み賛成票が減った。社会民主党の支持者の間でも、賛成の割合は減少した（マイナス四・三）。逆に、一九九四年のEU加盟を問う国民投票では反対派が圧倒的多数を占めた政党では、ユーロ導入に賛成票を投じた割合が若干ではあるが増加するという現象が見られた（左翼党はプラス二・一、環境党はプラス二・〇）⁽³⁶⁾。

二一選挙区のうち賛成が反対より多かったのは、首都のあるストックホルム県と最も南に位置し大陸ヨーロッパに近いスコネ県の二つだけであり、賛成が半数を超えたのはストックホルム県のみであった。一九九四年の国民投票時には二一選挙区のうち一〇選挙区で賛成が反対を上回っていたのと比較すると、⁽³⁷⁾ユーロ導入は全国的に反対されたといえる。

他の変化としては、男性の賛成派が半数を割るという現象が見られた。一九九四年の国民投票では、男性の五七％が賛成、四二％が反対であったが、二〇〇三年には賛成四八・七％、反対四九・一％と、僅かではあるが反対が賛成を上回った。先述のように女性はEU・EMUに対して反対傾向が強い点に変化はなかったが、一九九四年の国民投票と比べて二〇〇三年の結果では反対の割合が増加した。賛成の減少と反対の増加の幅は男女間で大きな差は表れず、性別に関係なく全体的に反対が増加したといえる。

有権者の態度決定に関する世論調査では、EU加盟を問う国民投票の時よりもユーロ導入に関する国民投票のほうが、賛成・反対のどちらに投票するか態度を決定するのが容易であったとの結果が表れている。一九九四年は投票前の一週間に賛否を決定した有権者が多かったが、二〇〇三年では投票のかなり前に態度を決定していた有権者が多数

であつた。また、態度を数カ月前に決定していた有権者の中では、反対に投票した割合が高かつた。それに対して、一九九四年の投票では、直前に賛成に態度を決定した有権者が多かつた。⁽³⁸⁾ユーロ導入に関しては、有権者の間に確信的な反対意思が根強く存在していたといえる。

四 ユーロ導入否決の要因分析

(一) 経済政策における独立性

スウェーデン国民は、なぜユーロのスウェーデンへの導入を拒否したのであるうか。反対理由として国家の独立性を挙げる点は一九九四年と同様であるが、ユーロ導入を問う国民投票では、特に金利に関する政策決定におけるスウェーデンの独立性が大きな争点となつた。国家の独立性一般についての議論とともに、スウェーデンの事情に格段の配慮をするわけではない欧州中央銀行のトップ数名が決定する金融政策に拘束されることが、問題点として特に反対派から提起された。金利の設定を自国で行えず、欧州中央銀行の一部の人たちに金利政策を握られてしまい、一方的に政策を決められることによる弊害についての議論がなされた。一九九四年の国民投票のキャンペーンでも、反対派は国家の独立性について大きな問題として取り上げていたが、当時は議論の中心とはならなかつた。

また、他のEU加盟国よりも成長率が高い状況であるにもかかわらず、なぜEMU第三段階にすぐに移行する必要があるのかとの疑問が、ユーロ導入の議論において反対派から提起された。一九九九年、二〇〇〇年、二〇〇一年のEMU参加国の国内総生産(GDP)の成長率は、それぞれ二・三%、三・五%、三・二%であつたのに対して、同時期のスウェーデンの成長率は三・八%、四・四%、三・五%であつた。⁽³⁹⁾また、スウェーデンの為替政策も過去三〇年間で最

も良好な状態であり、スウェーデン経済自体も好調であったため、賛成派が態度を決めかねていた有権者を経済的理由によって、ユーロ導入賛成へと導引することは困難であった。ゆえに、ユーロ導入は純粋な経済問題というよりも、政治問題として国民に捉えられる結果になったといえる。

(二) 社会政策

スウェーデンは福祉国家を建設していく過程で、完全雇用を目指すことをひとつの重要な政策目標として掲げてきた。失業率の増加は、スウェーデン国民にとって経済面だけではなく、国家の基本路線を揺るがす問題と認識されているといえる。一九九〇年代前半から半ばまでは、経済状況の悪化によりスウェーデンで失業率は急激に増加し、一九九七年には一〇%を超えていた。しかし、一九九八年から減少に転じ、一九九九年、二〇〇〇年、二〇〇一年では、EMU参加国の失業率がそれぞれ一〇・〇%、九・二%、八・五%であったのに対して、スウェーデンでは五・六%、四・六%、三・九%と低い水準で推移した。⁴⁰ スウェーデンとEU加盟国の失業率の差は、一九九四年には大きな争点とはならなかったが、ユーロ導入に関する議論においては注目された。

また、EMU第三段階に参加した場合、インフレや財政赤字を一定の基準以下に抑えることが要求され、基準を満たすために国家予算の削減などが行われる場合もあることから、公共部門の縮小が懸念される点として挙げられた。スウェーデンでは社会福祉は公共部門で担っている割合が高いため、結果として社会福祉の後退を招くのではないかと危惧され、また公共部門で働く人々の解雇の可能性も憂慮された。スウェーデン国民は、平等、公正、社会福祉に關しては、国内で意思決定するのが最善であると考えており、失業率の高さに対して敏感に反応せず、年配の男性が政策決定におけるトップの地位を占め続けているEUは、多くのスウェーデン国民にとって望ましいとは考えられて

いないとの指摘もある。⁽⁴¹⁾

(三) 民主主義

EUの世論調査によると、EUの民主主義に関する評価において、「不満足である」との回答が、EU加盟国の中でフィンランドと並んでスウェーデンで最も高い（四七％）。他方で、自国の民主主義に対する満足度に関しては、スウェーデンは七七％と高く、一五カ国の中で四位であった。⁽⁴²⁾この結果から見ても、スウェーデン国民はEUにおける民主主義に対して懐疑的であり、自国の民主主義をより信頼し、評価していると考えられる。

ペーション首相も、EUに対して現在のEUでの民主主義のあり方について問題を提起するなど、スウェーデンでのEUの民主主義に対する評価の低さを意識した行動を採っている。このことから、EUの民主主義に対するスウェーデン国民の懐疑的な見方は、スウェーデンにとって大きな問題であることが窺える。ユーロ導入に関しても、経済問題というより、共通通貨の導入が国家の民主主義に与える影響や、ユーロへの参加が将来の「ヨーロッパ連邦」を容認することになるのかといった点が、国民の関心事であった。⁽⁴³⁾有権者は、EMU第三段階への参加によってEUへの影響力を強化することよりも、民主主義に関する議論に重きを置いたといえる。

一九九四年の国民投票でも、反対派はEUにおける民主主義に疑問を呈し、民主主義の不十分さを指摘していたが、当時の議論の中心は経済問題であったため、大きな争点とはならなかった。それと比較すると、ユーロに関する国民投票では、共通通貨導入という経済問題が中核であるはずの議論において、EUの民主主義や政策決定の透明性などの政治的問題が中心となったという相違があった。

(四) 賛成派キャンペーンの誤算

先述のように、政権党の社会民主党幹部は、ユーロ導入に関する議論と公式キャンペーンを、国民投票実施日の数週間前に開始しようと目論んでいたが、実際には二〇〇三年二月からユーロに関する議論が始まり、春から夏にかけてユーロ導入の賛否をめぐる論戦が非常に活発に展開された。反対陣営から予想より早く議論が開始され、賛成派は反対派からのユーロ導入によるデメリットや問題点の指摘に対して、反論する形をとることが多くなった。一九九四年の国民投票実施時には、一九九〇年代前半から続いていた国内の経済危機という状況があり、加盟賛成派がEU加盟の重要性を有権者に納得させることができたが、一九九〇年代後半からはスウェーデン経済は好調な状態が続き、ユーロ導入の差し迫った必要性を有権者は感じることがなかったといえる。夏から秋にかけての両陣営のキャンペーンの中で、賛成陣営は反対派や態度を決めかねていた有権者に対して、二〇〇六年からのユーロ導入の必要性を十分に示すことができなかった。

また、ペーション首相は、現職閣僚がユーロ導入反対の姿勢を公言することを春の時点で容認してしまい、社会民主党政府内での不一致を有権者に露呈する形となった。そのうえ、ユーロ導入反対を表明した閣僚にその後言動を慎むよう指示したことから、自らの立場を弱体化させてしまったといえる。⁽⁴⁴⁾ 政府一丸となってユーロ賛成のキャンペーンを進められなかったことも、賛成派には不利に働いたと考えられる。賛成派は投票日前の数週間に巻き返しを図っていたが、賛成キャンペーンの中心として積極的に活動していた外相が投票日四日前に刺殺されるという事件の発生により、キャンペーン自体が自粛され、内容も投票参加を呼びかけるものに変容してしまったことも、賛成派にとっては予期せぬ展開であったといえる。劣勢挽回が進みつつあった時期にキャンペーンの中心人物が消え、ユーロ導入

を有権者に呼びかけることができなくなったことは、賛成陣営に不利に働いたと考えられる。

おわりに

二〇〇三年の国民投票では、ユーロ導入賛成派の政党を支持する有権者の投票率が全体としては上がったにもかかわらず、反対票が過半数を占める結果となった。右派政党の支持者の中に、EU加盟国であることには賛成であるが、ユーロの導入には躊躇する有権者が少なからずおり、態度を決めかねていた有権者の中でも反対に投票した人が多かった。その理由としては、経済通貨同盟への参加という特化された問題を考えた場合、自国の経済政策を決定する権利をEUに移譲することに抵抗があったと考えられる。特に、EUでの民主主義や政策決定の透明性に対しては、スウェーデン国民の信頼はまだ十分ではなく、EMU第三段階への参加に対して慎重になったのではないだろうか。スウェーデンでは、EUにおける一般的な協力や統合には肯定的であるものの、EU連邦やEU国家の形成には懐疑的な傾向が強いといえる。ユーロの導入には賛成であっても、EUの連邦化、国家化には反対の立場を示す場合も多い。

また、純粋に経済的な側面から見ても、ユーロ圏では成長率が低く失業率が高いため、多くの有権者は好調な自国経済と比較して、ユーロ導入の利点を見つけることが困難であったといえる。賛成派のキャンペーンが予想通りに進まなかったことも一因となり、国民はユーロを二〇〇六年から導入する積極的な理由を見出せなかったであろう。いずれかの社会経済層、組織、グループ、地域、性別、年代等で突然突出して反対が増えたわけではなく、全体的に反対票を投じた有権者が増加したことが、データからも明らかになっている。

国民投票後に行われた二〇〇三年一一月の世論調査でも、ユーロのスウェーデンへの導入について賛成三八%、反

対五九%であり、二〇〇四年一月のスウェーデン中央統計局による世論調査では、賛成三七・三%、反対四八・六%と依然として反対が賛成を大きく上回っている。⁽⁴⁶⁾しかし、これまでもスウェーデン経済の状況やEU自体の経済統合の進展、ユーロ未導入のデンマークとイギリスの動向によつて世論が大きく変動してきたことを考えると、今後スウェーデンの世論が賛成へと傾く可能性はある。⁽⁴⁷⁾EUに対する評価は加盟国の中ではいまだに低いものの、長期的に見ると支持する割合は増えつつあり、国内の世論調査では二〇〇一年一月以降は、支持が不支持を上回り、全ての政党支持者においてEUへの支持率は増加傾向にある。⁽⁴⁸⁾

二〇〇三年の国民投票で反対票を投じた有権者の多くは、EUやユーロ自体を完全に否定しているのではなく、二〇〇六年にスウェーデンがEMU第三段階に移行することに対して積極的な意義を見出せない立場であつたと考えられる。イギリスやデンマークの今後の対応と、国際経済におけるユーロの状況を暫く観察し、スウェーデンの通貨としてユーロを導入する時期を見極めようとの姿勢が、反対票の中に含まれているといえよう。⁽⁴⁹⁾今後、ユーロ導入による利得と未導入であることの不利益が増加し、それがスウェーデン国民に認識されるようになれば、世論がユーロ導入賛成へと変化することも起こりうるであろう。

〈注〉

- (1) EMUの第一段階として、一九九〇年から市場統合が推進され(実現は一九九三年)、第二段階として一九九四年に欧州通貨機構(欧州中央銀行の前身)が設立され、第三段階として、一九九九年一月一日から単一通貨のユーロ(euro)がイギリス、デンマーク、スウェーデン、ギリシャを除くEU加盟一一カ国で導入された(ギリシャは二〇〇一年に導入)。
- (2) 統治組織法第八章第四条による。
- (3) 社会民主党の一九九〇年代半ばからのEMUへの対応については、Nicholas Aylott, "The Swedish Social Democratic Party",

in Ton Notermans (ed.), *Social Democracy and Monetary Union*, New York: Berghahn Books, 2001, pp. 158-173 を参照。

- (4) EU加盟をめぐる一九九四年時点での各政党の状況については、五月女律子「北欧諸国における反EUグループ——女性の動向を中心として」、『北欧史研究』第一八号、二〇〇一年、一一一七頁を参照。
- (5) Lee Miles, "Sweden: 'Hitchhiking' and the Euro Referendum", *Cooperation and Conflict*, Vol.39, No.2, 2004, p.156.
- (6) 二〇〇二年末の時点で、賛成派はイギリスとの協調により、ユーロ導入を目指すことを考えていた (*Ibid.*, pp.158-159)。
- (7) "6 av 10 s-politiker arbetar inte för EMU", *Dagens Nyheter*, <<http://www.dn.se>>, 2003.5.27.
- (8) 主要政治家「労働組合」経済団体等における賛成派「反対派」については「Eurofrågan delar Sverige», *Dagens Nyheter*, 2003.5.5 および Lena Hennel, "Splitting i partierna gör väljarna förvirrade", *Svenska Dagbladet*, <<http://www.svd.se>>, 2003.5.11 を参照。
- (9) ここで言う「連邦」は「EU加盟国に多くの権限を残す「分権的」という意味ではなく、各国がEUにはほとんどの権限を委譲する形態を指している。つまり、「国家連合主義」や「政府間主義」と反対の概念として用いられている。
- (10) スウェーデン世論における女性のEU・EMUの支持・不支持と政党支持傾向については、五月女律子「スウェーデンにおける女性の反EU傾向——政治選好を手がかりに」、『日本EU学会年報』第二十二号、二〇〇二年、三三三—三三三頁を参照。
- (11) European Opinion Research Group, *Eurobarometer 59/Spring 2003*, July 2003, pp.37, 39, 55, 63.
- (12) このアンケートは「DN/Temo om EMU-medlemskap», *Dagens Nyheter*, 2003.8.13, 9.12 を参照。
- (13) Statistiska centralbyrån, *Partisynpatundersökningen (PSU) maj 2003*, Statistiska meddelanden, ME60SM0301, 2003, s.11.
- (14) *Ibid.*, s.16-39 を参照。
- (15) Statistiska centralbyrån, *EU- och euro-sympatier i november 2004*, Statistiska meddelanden, ME61SM0401, 2004, s.6.
- (16) "Eurofrågan delar Sverige", *op. cit.*
- (17) "DN/Temo om EMU-medlemskap", *Dagens Nyheter*, 2003.9.12.
- (18) Miles, *op. cit.*, pp.157-159.
- (19) Staffan Söllander och Richard Öhrvall, *Ja och nej till euron: Folkomröstningen om euron 2003*, Stockholm: Statistiska centralbyrån, 2004, s.22-23
- (20) Statistiska centralbyrån, *Valdeltagandet vid folkomröstningen om euron 2003*, Statistiska meddelanden, ME16SM0401, Statistiska centralbyrån, 2004, s.9-14.

- (21) Valmyndigheten, “Folkomröstning 14 september 2003 om införande av euron”, <<http://www.val.se/val/emu2003/resultat/slutresultat/>>, 2003.9.18.
- (22) Sollander och Öhrvall, *op. cit.*, s.31-33.
- (23) *Ibid.*, s.20.
- (24) 様々な分類からの国民投票結果の分析について, Henrik Dahlsson och Jan Å. Johansson (red.), *Folkets nej — eliens ja: EMU-omröstningen 2003*, Stockholm: Carlssons, 2004 年参照。
- (25) “Väljarnas favoritarargument för och emot euron”, *Dagens Nyheter*, 2003.9.4.
- (26) Statistiska centralbyrån, *EU-sympatier i november 2003 och folkomröstningen om euron i september 2003*, Statistiska meddelanden, ME61SM0302, 2003, s.7.
- (27) *Ibid.*, s.8.
- (28) “Därför röstade svenskarna Ja eller Nej”, *Dagens Nyheter*, 2003.9.15.
- (29) “Därför röstade de Nej”, *Dagens Nyheter*, 2003.9.15.
- (30) データは「一九九四年の国民投票について」Statistiska centralbyrån och Statsvetenskapliga institutionen Göteborgs universitet, *Folkomröstningen om medlemskap i EU*, Stockholm: Statistiska centralbyrån, 1996, s.75, 11001111の国民投票について
- (31) 各種労働組合のEMUへの態度について, Andreas Bieler, “Swedish Trade Unions and Economic and Monetary Union”, *Cooperation and Conflict*, Vol.38, No.4, 2003, pp.391-403 年註記。
- (32) European Opinion Research Group, *op. cit.*, p.53.
- (33) Sollander och Öhrvall, *op. cit.*, s.34-35.
- (34) Statistiska centralbyrån och Statsvetenskapliga institutionen Göteborgs universitet, *op. cit.*, s.75.
- (35) EMU参加反対はEUとヨーロッパの協力・協調を肯定的な主張の例として, Nils Lundgren, *Europa ja — euro nej!*, Stockholm: Fischer & Co., 2003.
- (36) Sollander och Öhrvall, *op. cit.*, s.36 年の筆者算出。
- (37) *Ibid.*, s.20.

- (38) *Ibid.*, s.40-43.
- (39) Stefan Carlén, *EMU-Auskaffad krona ger instabil arbetsmarknad*, Stockholm: Fackliga EU-kritiker, 2000, s.36.
- (40) *Ibid.*, s.18, 36.
- (41) Ylva Nilsson, "The Swedes say No to the euro", The Swedish Institute, <http://www.sweden.se/templates/Article____6894.asp>, 2003.9.15.
- (42) European Opinion Research Group, *op. cit.*, pp.67-68.
- (43) Miles, *op. cit.*, pp.160-161.
- (44) Nilsson, *op. cit.*
- (45) "DN/Temo om euro-opinionen", *Dagens Nyheter*, 2003.11.14.
- (46) Statistiska centralbyrån, *EU- och euro-sympatier i november 2004*, *op. cit.*, s.2.
- (47) デンマークでのEUに関する国民投票については、吉武信彦『国民投票と欧州統合——デンマーク・EU関係史』勁草書房、二〇〇五年が詳しい。
- (48) Statistiska centralbyrån, *EU- och euro-sympatier i november 2004*, *op. cit.*, s.4, 5.
- (49) 投票前の世論調査では、ユーロ導入に反対の有権者の八五％が、スウェーデンは暫く待つて様子を見るべきだと回答している("Väljarnas favorittargument för och emot euron", *op. cit.*)。

〔付記〕 本稿は平成一六年度科学研究費補助金（若手研究（B））による研究成果の一部である。